



公明党・木曜会
おかだ ひろみ
岡田 広美



心配される子どもの視力低下について

議員 学校教育を円滑に進めるためには、黒板の文字が見える視力が必要。しかし、黒板は見えても、教科書やノートの文字が見えない子どももいる。子どもの視力が発達する時期は3歳～5歳がピーク。3歳から治療を開始すれば小学校入学までには、良好な視力の改善が期待できる。尾道市の3歳児検診はどのようにされているのか。

市長 令和元年10月から斜視や屈折異常を調べるため、スポット・ビジョン・スクリーナーによる眼科検査を追加。集中が切れやすい子や、検査を理解できない子もレンズを見るだけで測定が可能。導入後の精密検査率は、導入前の10.9%から、18.1%に上がった。早期の眼科受診になり、子どもの生活改善につながった。精密検査費用の支払いは市が負担するなど、個別の事後

フォローも実施している。

男性の育児休暇

議員 「Ono - Boss 宣言」後では、尾道市の職員全体で男性育児休暇取得に対する意識の変化は。取得した人数は増えたか。

市長 管理職の声かけや取得しやすい環境をつくることで時短勤務や部分休業の相談は増加。育児休暇取得者も前年を上回った。

議員 民間企業に「Ono - Boss 宣言」の取組みをどのように広めていく予定か。

市長 今はコロナで難しいが、企業のトップに対し、男性育児休業制度周知のための講演会などを実施する。育児休暇など子育て支援制度のリーフレットを毎年配布している。

生徒が増え続けている高西中学校の今後

議員 生徒が増え続けている高西中学校において、教室や更衣室、トイレ等数の足りていない施設設備をどのようにしていくのか。

市長 生徒数の増加は認識している。生徒数の推移を見ながら、大規模改修等に合わせ、教室やトイレの増設等検討していく。



公明党・木曜会
おかむら たかし
岡村 隆



学校の防災

議員 久保・長江・土堂の3小学校においてヘルメットを配備しているか。また、他の学校にも順次ヘルメットの配備が必要ではないか。



教育長 椅子の下のネットに入れている。1年に複数回、ヘルメットを使用した避難訓練を実施している。耐震化している他校には、ヘルメットは配布しない。

DV（デートDV）根絶に向けて

議員 デートDV予防啓発の方策は。また、DV被害者への市営住宅の提供やその他支援策は。SNSを通じて被害にあいやすい小中学生に向けた携帯電話の取り扱い指導の内容は。

市長 「人権教室」を小学校高学年から大学生まで行っていく。市営住宅は緊急時に使用可能で使用料は最低家賃相当額。敷金・連帯

保証人は不要としている。相談があれば必要に応じて市の担当課や警察、法テラス、ハローワーク、婦人相談所等につなぎ、保護や自立支援が円滑に進むよう対応している。

教育長 学校への持ち込みは原則禁止。情報モラル教育の充実を図り、家庭に対しルールづくりやフィルタリング利用を促している。

尾道市立大学における就職状況は

議員 今年の求人・内定状況は。市内企業への就職者を増やす取り組みは何か。また人口流出を防ぐ視点からのアプローチは。

市長 求人は昨年同様21件。内定率は10月末現在77%で、昨年より約10ポイント減少。市内企業への就職率向上のため、産業支援事業推進協議会と大学が連携し、双方向で情報共有を図っている。学生の流出を防ぐため、「街中ゼミ」等の大学の取組みに連携しつつ、対応を検討していきたい。

一般質問を終えて…

耐震化されていても全学校について災害時のヘルメットは必要。今後も引き続き提言していく。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。名前の二桁元バーコードをスマホなどで読み取っていただくこと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



公明党・木曜会
おおもと かずひで
大本 和英



市内デジタルファースト宣言

議員 この取り組みによる市民生活の変化や特に優先して取り組む事柄は何か。また、課題は何か。

市長 リモートでの学習や相談体制の構築により、防災アプリ等市民の利便性向上につながる。内部事務においてもテレワークやWeb会議など業務の効率化が図られる。

課題はデジタル技術を活用した「書かない窓口」や来庁不要で完結するシステムの構築に必要なマイナンバーカードの取得促進と市民や企業との連携。カードの申請代行サービスの周知や官民連携組織の設立など、在り方を検討していく。

サルによる農作物被害対策の現状

議員 サルによる被害を把握しているか。今後、サルの捕獲や農地防護にどのように取り組んでいくのか。また、市の補助がある防護

柵、電気柵、捕獲ワナ等はサルも対象か。地域で対策を学ぶ出前講座の実績などの現状はどうか。

市長 昨年度は被害面積が約 1.5ha、被害額は約 140 万円と把握している。被害対策としては、ワナによる捕獲や防護柵の支援事業を行うとともに、住宅地域や通学路への出沒では警察や捕獲班、学校、教育委員会等と連携して追い払いやパトロールを行っていく。市の鳥獣防護柵等設置事業はサルも対象である。昨年度、イノシシ対策の出前講座は 2 件だったのに対し、サル対策での出前講座の申請はなかった。引き続き出前講座の積極的な周知を図っていく。

ネーミングライツ制度の導入を

議員 尾道市より豊かな財源の市でも導入しているネーミングライツ（公共施設の命名権）制度。少しでもメリットがあるのなら取り入れるべきと思うが、市の考えは。

市長 検討はしたが、施設の運営状況や規模などの面において十分なメリットが見いだせない。市民が慣れ親しんだ思い入れのある施設に知らない企業名がつくとなると影響も大きいと考える。



公明党・木曜会
ほしの みつお
星野 光男



造船業界の現状と支援への取り組み

議員 国際的な造船業界の状況について伺う。

市長 日本の造船業界は、近年の世界的な船腹過剰や供給力過剰に加え、中国・韓国の造船会社の巨大化、市場を歪める外国政府助成の存在などにより、経営環境は大変厳しい状況にある。また、コロナ禍の影響により、新造船の商談がストップしており、危機的な局面に入りつつあると伺っている。

議員 本市の造船業界の現状についてはどうか。

市長 修繕事業は、定期的な検査需要が見込まれるため、比較的業績は安定していると伺っている。しかし、新造船建造事業は、手持ち工事量が通常 2 年程度のところ、現在は 1 年程度しかなく、投資意欲の低下などにより、今後の受注も不透明であると伺っている。また、元請け

造船所の内製化や納期延長などにより、関連企業へも大きな影響が広がっており、大変厳しい状況にあると認識している。

議員 海事産業に対する支援・要望活動について取り組みを伺う。

市長 11 月に海事産業が盛んな 16 都市の市長と連携し、福原議長と一緒に関係機関に要望活動を行った。

議員 どのような要望活動を行ったのか。

市長 海事産業への予算・税制面など幅広い支援について、財務省・総務省・国土交通省、自民党幹事長・公明党代表を訪問した。具体的な内容は、『船舶の建造促進への支援』、『雇用調整助成金の特例措置の延長』、『公正な市場の確保』について要望した。また、自民党の海事立国推進議員連盟の皆様も関係省庁に同行していただくなど、前例のない要望活動であった。

引き続き、海事産業の課題解決に向けて、国に要望していく。



公明党・木曜会
かのう こうへい
加納 康平



新型コロナウイルス感染拡大とインフルエンザ流行を見据えた対策について

議員 今秋・冬のインフルエンザ流行も見据えたPCR検査および医療提供体制はどのようになっているか。

市長 11月から県は検査可能な診療・検査医療機関を募集し、発熱等症状ある場合はかかりつけ医等の身近な医療機関で必要に応じて唾液を検体としたPCR検査ができるようになった。その場で検査できない場合は、専門の診療・検査医療機関を紹介する仕組みとなっている。また、かかりつけ医がない場合でも保健所を介さず、受診相談センターへの電話相談で、診療・検査医療機関を紹介し、検査につなげる体制となっている。

医療提供体制については、医療資源を重症者や重症化リスクのある方に重点化し、10月24日からは入院の勧告・措置の対象者は65歳以上の方や

基礎疾患がある方、妊婦などに制限され、対象者以外の無症状者および軽症患者で、入院は必要ないと判断された方については、宿泊療養又は自宅療養とする方針としている。



国道184号(門田工区)道路改良工事について

議員 現在、平地部分の工事は本線工事より先に南北に作られる側道部分を優先して工事が進められているが、工事の進捗と完成時期はいつ頃か。

市長 国道184号バイパス側道工事の現状であるが、側道および本線部分において軟弱な地盤があったことから、道路構造物の安定性を確保する地盤改良工事を行い、昨年11月13日に完了した。現在、側道部分の構造物工事に取り掛かっており、今後、水道管やガス管などの工事を経て舗装工事を行う予定で、県からは南側側道橋を含めた暫定供用開始時期について、令和3年度末を目指しているとのこと。



青嵐会
こうもと くんじ
高本 訓司



テレワークの実施状況と今後の対応は

議員 新型コロナウイルスの拡大はいまだに続き、収束する気配は一向に見えない。感染拡大は、今までの生活様式を一変させてしまった。また、勤務形態も変わったが、昨年7月から実施しているテレワークの状況と今後の対応はどうか。

市長 昨年11月末までに、25課、159人の職員が実施したが、現時点での課題等は、勤務状況の把握の難しさや業務上のコミュニケーションの不足が生じやすいといった点などが挙げられている。今後も検証を重ね、テレワークが進むよう、着実に取り組んでいく。

シトラスパーク瀬戸田の活用は

議員 シトラスパーク瀬戸田は、リニューアルオープンを目指して平成27年(2015年)から休園となって5年が経過しようとしてい

る。施設の活用について民間業者の引き合いが数件あったように伺っているが、その後の状況と今後の見通しは。

市長 平成28年度に策定したシトラスパーク再生事業基本設計をもとに、これまでに20社近くの民間事業者にも活用を検討していただいている。しかしながら、具体的な運営の協議にまで発展した事例はなかった。

昨年度から、市有財産に関するサウンディング型市場調査(※1)で、様々な活用について意見、提案を求めている。今年度は、2件の提案があり、レモン栽培をはじめとする農業や6次産業化(※2)、ならびに観光事業の拠点として活用する提案もいただいている。

今後は、具体的な民間活用につながるよう、事業者の選定方法や運営方法等の検討を進めていきたいと考えている。

(※1) サウンディング型市場調査…市有地などの有効活用に向けた検討にあたって、民間事業者から広く意見、提案を求め、「対話」を通じて市場性等を把握する調査のこと。

(※2) 6次産業化…農林漁業者が、食品加工、流通・販売にも取り組み、農林水産業を活性化させ、経済を豊かにしていくこと。「6次産業」の6は、農林漁業(1次産業)×食品加工(2次産業)×流通・販売(3次産業)のかけ算である6を意味している。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関(市長など)に質すことです。名前横の二次元バーコードを読み取っていただくこと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



青嵐会
やまね のぶゆき
山根 信行



尾道の活性化を進めるには

議員 尾道市のソフトボール球場の観覧席の整備、環境整備にあわせ、食品、土産物販売所などの整備が必要と思うが、いかがか。

市長 御調ソフトボール球場（A・B球場）の観客席は座面の劣化が進んでいるのでできるだけ早期に改修したい。土産物販売については、地元商工会の役員により行われているが、昼食等の販売までは行っていない。大会関係者や応援者など多くの方が来訪される御調ソフトボール球場での大会開催を、本市および御調地域の魅力発信の機会と捉え、地元からの支援について関係団体と協議しながら研究する。



車道の道路標示・区画線の劣化と復旧

議員 市内の国道・県道・市道の路線別の道路管理者は。

市長 国土交通省が管理する尾道バイパスと松永道路が9km、広島県が国からの移譲事務で管理する一般国道2号他4路線で80km、本市が県からの移譲事務で管理する主要地方道である府中松永線他4路線と一般県道である御調久井線他17路線で合わせて171km、また市道は4,344路線で1,361kmである。

議員 道路標示の路線別の復旧要望書届出窓口についてはどこか。

市長 都道府県の公安委員会が復旧するものと、国・都道府県・市町村等の道路管理者が復旧するものがある。尾道市域についての要望は、各支所や市役所に相談していただくと関係機関に連絡する。

議員 市域内の道路標示と、年間復旧箇所数、総距離数はどうか。

市長 道路標示にかかる年間復旧箇所および総距離数は、過去5年間で市道では年平均34件、約8kmの復旧を行っている。



青嵐会
むらかみ りゅういち
村上 隆一



～本格的なデジタル時代へ～

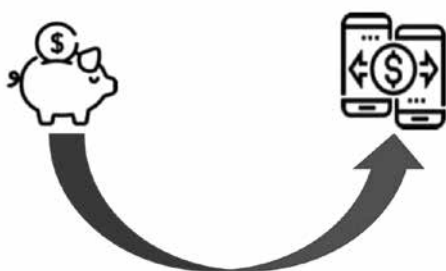
議員 驚異的なスピードで先端技術は進化しており、コロナ禍において、感染症防止策と経済活性化策は同時に行っていかなければならないと考える。それには、非接触でお金のやりとりができ、地域経済活性化につながるデジタル地域通貨「オノミチコイン」を発行してみてはどうか。

市長 関係団体等のご意見も伺いながら研究していく。

議員 デジタル地域通貨は、コロナ禍のような緊急時はもちろん、平時からの取り組みとしても有効だと考える。若い世代にとって、結婚や出産・育児など、生涯を通して生活しやすい環境が求められている。婚姻されて住民票を尾道市にすれば「オノミチコイン」を給付する、出産、育児の際にも「オノミチコイン」を給付するなど、「オノミチコイン」を通じて全面的に若い世代をバックアップすれば少子化対策や人口減少対策にもなるので、導入に向けて取り組んでみてはどうか。

市長 現時点では導入は難しいと思っている。

議員 コロナ禍とデジタル化の社会の中、デジタル地域通貨を通じて新しい経済を生み、地域内経済の活性化をすることによって、住んでよかったと思える尾道市になっていただきたい。





平成会
かきもと かずひこ
柿本 和彦



ヘルメットにより救える命を救う！

議員 自転車事故による死傷者の半数を占める、高齢者と子どもの死傷者軽減対策として、ヘルメット着用の推進をどのように考えているか。

市長 13歳未満の子どもについては、道路交通法により保護者にヘルメットを被らせる努力義務が定められており、学校便りや学級懇談会等を通じて注意喚起し、周知を徹底していく。

また、18歳未満の生徒に対するヘルメット着用の努力義務化については、ヘルメットの購入費用補助制度と併せて研究していく。

高齢者については、“おしゃれヘルメット”の着用をはじめ、ヘルメット着用の必要性や自転車交通ルールの周知について、警察や交通安全協会等の関係機関と連携して取り組んでいく。



平成会
にのみや ひとし
二宮 仁



コロナ禍の会食マナーに対する考えは

議員 新型コロナウイルス感染症の第3波が警戒されている。「マスクを外す場面でのリスク」について注意が呼びかけられ、菅首相も「静かなマスク会食」を勧めている。尾道でも徹底すべきと思うが、市長の考えを伺う。

市長 国から「感染リスクが高まる5つの場面」として、飲食を伴う懇親会、大人数や長時間に及ぶ飲食、マスクなしでの会話、狭い空間での共同生活、居場所の切り替わりが示された。併せて「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」として、体調が悪い人は参加しない、飲酒するのであれば、少人数・短時間、深酒・はしご酒などは控える、箸やコップは使い回さない、会話する時はなるべくマスク着用、換気が適切に行われているお店を選ぶこと等が示された。5つの場面を避ける工夫や「感染リスクを下げながら会食を楽しむ工夫」を可能な限り遵守することを

地域と共にある学校づくりで、子どもたちの体験不足解消を！

議員 ^{ウィズ}With コロナにおける子どもたちの体験不足を地域と共にある学校であるコミュニティスクールや義務教育学校で解消してはどうか。

教育長 義務教育学校は、一人の校長の下、義務教育9年間の学校教育目標を設定し、系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校で、教科指導や生徒指導において、全教職員が共通認識を持って取り組みができること、異学年交流によって精神的な発達、社会性の育成等の効果が期待できること、また、教科担任制を導入することにより、指導の専門性に根差した質の高い授業で学力や学習意欲の向上が期待できるなどのメリットがある。

しかしながら、運営していくためには施設一体型が望ましいため、義務教育学校については慎重に研究しながら、今後は小・中を一つにしたコミュニティスクールを設置し、これまで推進している小中連携教育と組み合わせ、教育活動を充実させていく。

周知したい。

防地町で整備される幹線道路への接続道路についての整備は

議員 住宅政策は空き家を流通させる支援を行う政策が変わっている。また子育て世帯等の方々が空き家を求めやすいように取得費用や改修費を支援する制度も含めて、住宅政策は人口対策の重要政策と考える。住宅政策の影響が大きく現れそうな地域は、久保長江線の整備が進む防地町をはじめとした東久保町、西久保町、久保町などであり、今後、市役所に近い利便性の高い住宅地に変わる可能性がある。久保長江線を幹線とする接続道路の整備が住宅環境に大きく貢献すると思うが、長期的な整備について考えを伺う。

市長 周辺地域における生活道路の沿線には、既に住宅が建ち並んでいるため、道路拡幅などの整備は困難で、久保長江線に接続する道路の整備計画はないが、久保長江線の整備により地域の利便性や通行の安全性が向上するものと考えている。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。名前横の二次元バーコードを読み取っていただくこと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



志誠会
おかの まさや
岡野 齊也



コロナ禍における自殺対策

議員 コロナ禍にある尾道市の自殺率は、令和元年と比較してどのようになっているのか。併せて、現在の尾道市の自殺対策を問う。

市長 速報値で比較すると、全死亡者数においても、特に伸び率が懸念される女性の死亡者数においても、令和2年は令和元年より少ない状況だ。

主な自殺対策事業として、こころサポート事業、心の体温計、電話相談や訪問事業、ひきこもり講演会、職域メンタルヘルス情報交換会、産後鬱^{うつ}予防の産婦検診、生活困窮に関わる相談窓口である「くらしサポートセンター尾道」の設置を行っている。

議員 警察庁の発表によると、令和2年、コロナ禍における尾道市の若年層の自殺率は令和元年より増えている。特に若年層は、最も死から遠い存在であるべきなのに、未来ある子

ども達の死亡原因の上位が自殺であることは、非常に悲しい事実であり、直ちに改善しなければならない。尾道市の直近5年間の自殺者数の合計数はどのくらいか。

市長 5年間の合計は166人である。

議員 166人というと、年間平均すると33.2人、1カ月平均にすると2.76人の尾道市民が自殺している計算になる。これは非常事態である。コロナ対策も必要だが、同時に自殺に対してのさらなる対応策を強く要望する。

今後全ての小中学校の児童生徒にタブレット端末を配布する計画がある。これを利用して心の健康チェックをしてはどうか。

教育長 子ども達の心の健康は重要だと考えている。今後は、タブレット端末の利用を含めていろいろ検討していきたい。



志誠会
うねもと しげる
宇根本 茂



アフターコロナにおいて未来に希望が持てる新たな尾道ビジョンを

議員 飲食店を含むサービス業のみならず、尾道の基幹産業でもある造船業までもが、先の見えないコロナ禍で、疲弊してきている。

「GO TO トラベル」や「チーム尾道がんばろう応援商品券」等の経済対策により昨年対比で大きな成果を享受した店舗・企業はあるものの、いまだ厳しい経営状態で、その回復にも時間と苦労が予想される。コロナ対策に加え、アフターコロナの対策にもいち早く着手していただき、耐え忍んだ後に、夢が持てるビジョンをお願いしたい。目に見えないウイルスを防ぐことは大変難しく、お客様を迎える飲食店等が対策を考えるだけでなく、コロナ禍での不要不急の行動を控えながら、商品券等を利用し経済を回すことを勧められる市民、さらには観光客に対して、店舗や施設を利用する際のルールを行政指導のもと、設定すること

が必要だと思う。「自分の身は自分で守る」ための市民活動に繋げられる尾道独自のコロナ対策を打ち出していきたい。

市長 県内でも感染者数の増加がみられ、経済への影響が広がることも懸念され、予断を許さず、十分な警戒が必要と考えている。感染拡大の防止と社会・経済活動の継続に取り組みたい。「チーム尾道」として、市民一人ひとりが感染症予防に努めていただくことで、尾道の観光が安全・安心であることが全国にPRされると考えている。「サイクリング」や「まち歩き」等、「3密」にならない尾道観光資源を楽しんでいただくよう取り組んでいく。「感染リスクが高まる5つの場面（広報おのみち12月号へ折込）」などを周知し、感染防止対策の徹底を図っていく。

議員 来年度のイベントについてはどのようにお考えか。

市長 市民や関係者の意見を聞きながら、安心安全に実施できる方法を検討する。

議員 1年間、多くの事業・イベントが中止に追いやられ、市民は心の楽しみをなくしてきた中、来年度は中止ではなく開催に向けて、今から開催方法を検討していただきたい。



市民連合
だんじょう まさみつ
檀上 正光



コロナ対策の検査・隔離・入院体制は

議員 感染者早期発見のためのPCR検査体制の拡充や早期隔離・早期入院のための施設の確保および体制について、9月末と11月末の状況ではどう変化しているか。

市長 県内の検査協力医療機関は803カ所から1,005カ所に増加。隔離療養施設は9月末時点では295室、11月末時点では150室。入院施設は9月末時点では237床、11月末時点では236床となっている。

社会的検査は高齢者や障害のある方の入所施設の職員を対象に、定期的を実施する。尾道市では26施設1,402人が対象。医療従事者も定期的な検査を行っているが、非公表となっている。

議員 市民病院、公立みつぎ総合病院の検査、入院治療体制について伺う。

病院事業管理者 市民病院では、全自動PCR検査器5台、LAMP式検査器2台を整備

し、公立みつぎ総合病院は12月の補正予算で全自動PCR検査器3台を購入予定である。

市民病院では感染患者専用の病床を設置、中等症患者対応の個室を7床確保し、内1床は重症患者も受け入れ可能。

感染症への対応は、運用上非公表とされている事柄も多くある。市民の健康と安心を守るため、市民病院、公立みつぎ総合病院、瀬戸田診療所が連携し、その機能に応じた役割をしっかりと果たしていく。

地方創生総合戦略

議員 第1期地方創生総合戦略での第1次産業における成果と課題、今後の見通しは。

市長 地域資源と食材を活用し、新メニューや商品開発で観光客が増加した。課題は食材提供の生産者不足である。今後は高品質な農林水産物のブランド化による収益力の向上や先端技術を用いた省力化による生産性の向上を進める。移住による新規就農や、農業の効率化支援で人材育成と確保に、「人・農地プラン」の活用で優良農地の保全と有効利用に取り組む。



市民連合
やま と しげはる
山戸 重治



10年計画で実施している歴史的風致維持向上事業の成果は

議員 2012年度から10年計画で実施している歴史的風致維持向上事業(*)は、来年度が最終年度となるので事業の結果を聞く。

市長 これまでは浄土寺、常称寺じょうしょうじなどの文化財保存修理(約14億円)、道路美装化事業(約7億円)、沿道の塀や外壁の修景事業、多言語表示総合案内板設置、トイレ洋式化などを行い、9年間の総事業費は約24億円である。

貴重な文化財を後世に伝承し、歴史や文化の地域資源と生活空間が一体となった良好なまちなみ景観の形成により、日本遺産の認定など大きな評価につながった。

議員 計画延長が約6,660mの道路美装化は、今年度末の進捗率が約49%である。残りの整備を含めた様々な未整備事業は第2期計画を策定して継続するようだが、次の計画には地

元住民の意見も反映すべきではないか。

市長 第2期計画は、有識者による外部評価やパブリックコメントなどで広く意見を聞いて策定したい。

*歴史的風致維持向上事業…旧尾道市街地などの重点地区を中心に、国の補助を受け、地域固有の風情、情緒、たたずまいを醸し出す良好な環境である「歴史的風致」を向上させ、まちや暮らしの魅力を高め、後世に継承する事業。

新しい千光寺公園の展望台は2022年4月にオープン予定

議員 千光寺公園頂上エリアリニューアル工事の具体的な進め方はどうなるか。また、今回の工事期間中に、ロープウェイ山麓駅と山頂駅のバリアフリー化も同時に実施してはどう

市長 か。千光寺公園頂上エリアリニューアル工事は2021年1月中旬に着工し、展望台の解体後に新展望台の建設や頂上エリアのバリアフリー化工事を行う。工期は約15カ月間で、2022年4月当初の供用開始を目指す。

工事中はロープウェイ利用者の安全面に配慮し、山麓駅や山頂駅のバリアフリー化も同時に出来るよう検討する。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関(市長など)に質することです。名前の二次元バーコードをスマホなどで読み取っていただくこと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



尾道クラブ
いいだ てるお
飯田 照男



産業団地について問う

議員 これは選挙の公約でもあり、市民との約束であるが、その後どうなったか。

市長 民間の活力を生かして検討している段階で、企業の方にアプローチしている状況にはない。

尾道の課題を問う

議員 現在の尾道の課題は何であると考えているか。

市長 人口減少、少子高齢化社会、コロナ禍における新しい生活様式への対応等社会経済の変革に対応していくことだと考えている。

議員 それも課題だが、新尾道大橋に自転車道がないこともその一つと思う。その前にしまなみ海道の料金が課題で、自分の自治体を移動するのに料金を要するのは尾道市と今治市くらいだが、どのように考えているか。

市長 利用者の状況によって料金改定が行われるということで、現状の料金設定が続くものと認識している。今後の料金設定も県の関係機関等と連携しながら国に要望している。

地域づくりについて問う

議員 地域づくりは行政が先頭に立って取り組むものと思うが、尾道駅より業者が引き上げた際のコメントで「民間のことだ」と冷めていたり、委員会でも「行政は関係ない」と切り捨てたような答弁であった。そのような態度では今後の行事やイベントにおいて日本の美しい「官民一体」という言葉は使えないと思う。尾道は海を舞台としたレジャー観光や産業を伸ばしていくことが必要と思うが、どう考えているか。

市長 現在海事産業については市の重要な事業と捉えている。先日も海事産業に関わる支援を国に要望したところである。

一般質問を終えて…

尾道は「言うだけ行政」になってはならない。前向きの答弁もあったが、横向き、後ろ向きの答弁が多い。実現できないことを言うのは「泣かん子を泣かす」ことだ。



政友会
ふじもと ともゆき
藤本 友行



全国最下位の広島県および尾道市

都道府県	教員定数の割合
北海道	101.5
⋮	⋮
鳥取	110.7
島根	101.6
岡山	101.8
広島	99.1
山口	99.8
⋮	⋮
沖縄	100.2
全国平均	101.7

※教員定数の割合が100を切ると教員不足です。

議員 広島県と全国平均の「教員定数の割合」をお答えください。

教育長 (該当箇所の答弁なし)

議員 「教員定数の割合」のデータ収集およびデータ分析がなぜできないのですか。

教育長 そのことを回答する立ち位置にないと思います。

議員 「教職員未配置」から起こる悪影響の分析をお答えください。

教育長 児童生徒の学習活動への影響が最小限となるよう対応しています。

議員 「尾道市民の義務教育」における教員不足の状況が8年以上続いている解決策として、単独市費による年度当初からの教員確保をしてはどうですか。

教育長 年度途中においては、今年度、単独市費によるストック教員や県教育委員会の加配制度の活用による代員確保に努めています。

一般質問を終えて…

「参議院特別調査室」のデータによると教育現場の「ブラック化」は広島県がモデルだと報告されています。なぜ、10年以上も全く改善できないのでしょうか。



日本共産党
おかの ながとし
岡野 長寿



希望者には市独自のPCR検査を実施すること

議員 コロナ感染は無症状者からも広がるのに、国や県の制度は、症状の出た方を中心に行われている。このような後追いの検査では感染拡大防止ができない。

市長 検査は県全体で統制がとれた取り組みにより行われるべきと考える。

財源について

議員 3億5,000万円かかる千光寺展望台計画は縮小、あるいは先送りしてコロナ対策に使うべきではないか。

市長 アフターコロナを見据える中で不可欠な事業である。

議員 事業継続特別支援金の残金はいくらか。

市長 1,200事業者予定していたが、213事業者に交付したので、残額は1億1,000万円である。

議員 コロナの影響による行事中止でいくら浮いたか。

市長 1億4,000万円である。

議員 財政調整基金はいくらあるか。

市長 34億8,000万円である。

議員 市独自のPCR検査を実施する財源はある。また、市長が「県が、県が」と言うのなら、県の取り組みとして、広島市内に2カ所のPCR検査センターができたが、感染が広がりつつある県東部、尾三地域にもPCRセンターが必要。設置を県に強く求めるべきである。

全ての中学校で温かい給食を早く

議員 中学校での全員給食に向けた計画はどうなったか。

教育長 現在早期実施に向けた計画案のとりまとめ作業を行っている。



日本共産党
みうら とおる
三浦 徹



おのみち市独自のPCR検査の実施を

議員 介護等の施設におけるクラスター防止のため、11月より高齢者介護施設・障がい者施設の職員に、広島県が独自に定期検査を実施することになったが、尾道市での実施状況はどうか。また、新型コロナ受け入れ施設の医療従事者に対する定期検査も始まっている。尾道市における医療従事者への検査の進捗状況についてお聞きする。

市長 本市においては、特別養護老人ホーム11施設、介護老人保健施設9施設、地域密着型特別養護老人ホーム5施設で、1,402人が対象となる。市内の対象となる全施設で調整と準備ができ次第、開始される予定となっている。県が行っている医療従事者に対するPCR検査の本市における進捗状況は公表されていない。

議員 尾道市では「市独自の検査実施」は行われていない。観光客が大勢訪れてくれ

ることは嬉しいが、感染のリスクも感じる時の声もある。感染リスクにさらされている観光業や飲食業に携わっている人々に定期検査を行うことも必要ではないか。また、保育や教育等クラスターが発生しやすい現場で働く職員の定期検査の必要性について、尾道市の考えはいかがか。

市長 検査体制の整備については、早期に新規感染者を把握するために身近な医療機関での検査や、クラスター発生時に感染連鎖を遮断するための積極的かつ幅広い検査を県が実施している。県全体で統制のとれた取り組みにより行なわれるべきと考える。

議員 今回の県の施策の対象外になっている人の中で重症化しやすい人や、クラスターの発生につながる施設に対しては、是非とも尾道市独自でPCR検査を検討していただきたい。

一般質問を終えて…

国や県の施策だけに任せるのではなく、尾道市として市民の命、健康を守ることも必要ではないかと考えた。



尾道未来クラブ
まえだ たかと
前田 孝人



4億円の不急の施設よりコロナ対策を「屋上屋を架す」千光寺公園の展望台

議員 千光寺公園頂上の展望台の建替えが始まろうとしている。総事業費約4億円。最も高い頂の上にさらに高さ6～7m、長さ60mのらせん階段付きの展望ブリッジ。「屋上屋を架す」とはまさにこのことである。なぜ日本遺産の町おのみちのランドマークである千光寺公園に4億円もかけてこのような人工的なものが必要なのか。景色が見えないのであれば、邪魔する木々を計画的に刈り込んで低木仕立てにすれば頂上一帯が丸ごと展望台になるではないか。ましてや平成30年の豪雨災害でいまだに多くの工事がとまっている。この度のコロナ対策では不急の事業が先送りになった。また今後コロナ対策でどれほどの予算が必要になるか解らない中で、どうしても今行わなければならない事業なのか。これこそ不急の施設でありコロナ対策費として活用すべきで

ある。千光寺公園頂上の展望台の建替えはとめるべきだ。

ところで展望台の建替えよりも先に公園そのものの在り方や将来の方向性、長江から栗原までのアクセス道路や南斜面等千光寺山全体の構想を打ち出すことグランドデザインを描くことが先決であると指摘をしてきた。それに沿って施設等の配置や活用を一体的に考えることが重要だ。今のようやり方をすればアンバランスでちぐはぐなものになってしまう。観光資源の一つである志賀直哉旧居や文学記念室などはさしたる論議もせず令和2年3月末で閉館した。全体構想もない中での閉館。必ずや将来に悔いを残すことになる異論を唱えたが。先人が守り受け継いできた尾道市民の財産、観光資源である千光寺山一帯。もっと計画性を持って進めていくべきであると強く求めておく。まず全体構想があつての千光寺公園頂上一帯のリニューアル事業であるべきだ。

市長 誰もが展望台からの眺望を楽しむことができ、「日本遺産の町おのみち」の魅力や素晴らしさを感じられるよう早期に事業を完了したい。また来園者に四季を通じて花や緑を楽しんでいただけるよう緑地整備事業を行った。

11/18

臨時会を開きました

11月11日に招集告示された臨時会は11月18日に開会し、会期を1日として審議を行いました。

人事院の給与勧告に伴う一般職の国家公務員の給与改定に準じ、職員の期末手当の支給月数を引き下げのため、関連補正予算案、関係条例の改正案など10議案が提案されました。

各常任委員会（総務・民生・文教・産業建設）での審査を経て、市長提出の10議案は原案のとおり可決し、閉会しました。

⇒議案に対する各党派等の賛否一覧は尾道市議会ホームページでご確認いただけます。



議案の賛否一覧
はこちら

《11月臨時会のピックアップ議案》

- 尾道市職員給与と条例及び尾道市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案
 - 尾道市特別職職員給与に関する条例の一部を改正する条例案
 - 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案
- ⇒一般職職員、会計年度任用職員、特別職職員（市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、病院事業管理者）、および議員の期末手当の支給月数を0.05月引き下げのための条例改正です。